

慣れざる外國人の眼を以て見れば何分にも安んずるを得ず余が聞く所を以てすれば公債證書は毎年七分の利息を拂ひ元金は二十五箇年の間償却するとの約束なりしものが今は一時元金を拂戻されて之を他の證書と易へんとすれば五分利のものと爲り其間又二分の失望と催ほしたりと云ふ又酒税なり煙草税なり醤油税なり賣鹽税なり凡そ此種の新税は幾度か其課法を改めて併せて税率をも上下したるよし又日本の新聞紙を翻譯せしめて其大意を見るよ某地方より製鹽の新規則を施行し或は相場所の法を俄に改めんとして之が爲めに容易ならざる難處と被り非常の損害を受けたる商人もありと云ふ余は其内情を知らざれども之を要するに日本の商人工業者は恰も運を天より任せて幸不幸の到來を待つものゝ如し斯る全體の習俗にして海關稅の如きも其間又浮沈し兼て高しと思ふ稅率は俄に下落するみどもあらん是れは至當なりと認めて輸出入の商略を運らす其間に或は内國の製造業を保護すると稱し或は何々品の濫出を防ぐなどの時論よりして不適ふ稅率を引上るが如き變化もあらん斯る變化に追従する外商の不幸は如何ばかりある可也や彼等の生來その本國に在て堅固至

外より交るには内より省る所ある可し
税源を求るに汲々として新税法を設けるよりも繁文を除いて吏員を減して政費を省く若くす、政府の法は國民の賴みにして私の生計を營む所のものあれば明白な利害に迫るゝ非ざれば容易ひ之を變換す可らずと我輩一家の私言より非ず天下の識者にして之を言はざるものなし右は唯内治に關じる議論の如くなれども頂日我輩が外國の學士某氏より逢ふて語次條約改正の事及び改正談判の今日より至りしは誠に遺憾至極なりいゝと是れが六ヶ數きとなれば治外法權云々の談へ始まし引き、せめて海關稅則だけを本條約より引離して稅權を我專有に歸したらば聊り以て我民心を慰る足る可知云々の旨を語りしよ氏の言に云く余ハ素より商人にあらず多年日本より在留して恰も當國を第二の故郷とし只管日本國民の利益のみを謀るものあれども諸外國の政府が日本の貿易より就き其關稅法に干渉して容易より權利を捨てざるは近來新稅法の頗りみ發布するを見て只管日本國民の利益のみを謀るものあれども諸外國の政府が日本の貿易より就き其關稅法に干渉して容易より賦稅に汲々るは時々稅法の頻りみ發布するを見て測量す可し又その賴み難さは時々稅法の變換追加等の多を聞て之をトす可し抑も外國の商人等が日本より來りて貿易するや今日と爲りては非常の奇利ある非ず投票機者を除くの外は尋常一樣商法の定則より從ひ錨籍の利権を擧げて日本人の手に一任するときは外商の爲めに不安心なるもの少らず今日日本人の言を聞けば自國に稅則權を取ればとて無法に關稅を課するが如き第一年の如く政府が内國より新稅法を設けて歲入を増さんと外商の身を爲りて甚だ恐る可き次第あり又關稅は小兒の舉動を爲さずと言ふと雖も之を内治近年の事例に照らし見れば其言も速に信す可らざるが如し第一年の如く政府が内國より新稅法を設けて歲入を増さんと心する其時より海關の稅則權を握りさらば是れど一概より賤賣するふとあしとするも日本の財政上に行は居強の稅源なれど如何なる稅を課するやも測る可らず

極なる政法習俗に慣れたる者なれば商法の上に聊かなくとも不安心の廉あれば之を恐るゝと甚だしく之を酷評すれば憶病とも云ふ可き次第にして今日の事態にては海關の稅則權を日本の專有と歸せんとするも或は不同意を陳るふとあらん云々

以上は外客一席の談にして其言ふ所盡く中れりとも思はず我輩に於て隨分辨明の法あきに非され共免に角に外交の要は信を示して重きを爲すよ在るが故に今日既に交通至便の道を開き内國の萬事萬物忽ち世界の耳目又觸るゝの時勢と爲りては其信も唯外人と對する場合のみならず常に内國人に直接する内治の事項と就ても確實不變を専とし日本國の政法習俗は堅固あり頗る可きものなりと世界一般をして先づ日本を信するの心を懷かしむるは實に國事の急なる可し條約改正に就ては外人の信用を得んとして法律の改良并に監獄署の事など大よ面目を新しるものあれども商賣上の信用に付ては官と民との間に未だ著しく改良を見ざるが如し遺憾ありと云ふ可し況して法律監獄等の改良は稀くの要用に供するものなれども商賣上の信用安心は時々刻々の要にして外國人は却て此方にふそ切に注目するふとならんあれば我政府が内國民の私有を重んじて政府たるの信を堅くするハ間接と外交政略の一大緊要事として視る可きものなり

兩國間に訂結せらる支那労働者渡來制限條約施行手續に關する議案は去る八月八日米國元老院にて可決し同月二十日代議院を通過し且下大統領の認可を得て居る由去月一日附を以て在米本邦公使館より左の如く其議案大要の譯文を添へ報告ありたり(本年六月四日、九月十一日、十四日本欄電報及本月一日本欄參看但し其元老院通過の事は今回の報告とルートル電報と相前後するものゝ如し多分ルートル電報の云ふ所は代議院にて修正したるもの再び元老院に廻して更に同院の可決を得たるふと指すならん又十四日のルートル電報に合衆國政府清米條約を拒絶とあるは兩院を通過したる議案を大統領に於て認可せざりし由るならん歟尙ほ後報を待つ(外務省)

第三條 本案實行ノ後合衆國ニ在ル支那勞働者ハ一度附スルマテハ一切ノ支那人船客(外交官領事官及其從者ヲ除ク)ヲ上陸セレムルコトヲ禁ス又清國外交官及領事官ハ此ノ如キ官吏ノ役柄ニ付キ稅關長ヨリ船長ヘ先ツ通知アルマテハ其船舶ヨリ上陸スルヲ許サス

第五條 本案實行ノ後合衆國ニ在ル支那勞働者ハ一度合衆國ヲ去リタルトキハ左ノ數條ニ示レタル場合ノ外再ヒ合衆國ニ歸ルヲ許サス

第六條 前記勞働者ハ合衆國ニ於テ適法ノ妻子、親又ハ同國ニテ一千弗ノ財産又ハ同額ノ未決負債アルニアラナレハ決シテ歸米ヲ許サス右妻トノ婚姻ヘ該勞働者合衆國ヲ去ルノ許可ヲ稟請シタル日ヨリ少クモ一箇年前ニ於テ爲セレモノナラサルヘカラス其所持スル財產ハ誠實ノモノナルヲ要ス又其負債ハ算用未決ノモノニシテ約束券其他同様金額ノ判然シタル負債證ナルヲ要ス

第七條 合衆國ヲ去リ再ヒ同國ニ歸ラント欲スル勞働者ハ其出發ヨリ少クモ一箇月前稅關長ヘ其旨ヲ稟請スルヲ要シ且ツ宣誓ノ上其家族負債財產等ニ關スル明細ノ宣言ヲ爲シ大藏卿カ制定發布スヘキ法律規則ニ據リ當人ニ歸國ヲ允許スル事實ノ證據ヲ提出スルヲ要ス其僞誓ヲ爲ス者ハ僞誓ノ刑=處ス又稅關長ハ右勞働者ノ人相ヲ委シク登記レ之ニ番號ヲ附シテ保存シ其稟請ヲ許可セントスルトキハ稟請者ニ其人相書ノ番號ヲ記スル證書ヲ附與ス之ヲ以テ該稟請者ノ歸米權ヲ證スル唯一ノ證憑トス但シ其期限ハ一箇年トス尤モ疾病其止ムヲ得サル事故ノタメニ證書所持主其期限内ニ歸米スルコト能ハサルトキハ同人ヨリ其事實ヲ合衆國領事館ニ報告スヘレ此場合ニ於テハ一箇年ニ超エサル延期ヲ爲スコトアルヘシ此延期ノ事ハ該勞働者所在地方ノ合衆國領事館ヨリ該勞働者ノ歸ラント欲スル海港ノ稅關長ヘ證明スヘシ又本條ニ依リテ附與シタル證書ヲ所持スル支那勞働者ハ其裏ニ合衆國ヨリ去リタル時ノ海港ニ限り之ニ歸ルコトヲ得右證書ナケレハ歸米スルコトヲ得ス外交官及領事官ノ外ハ支那人ハ桑港、ボルトランド、オレゴン、波士敦、紐育、ニュオーリアンス、ボルトダヴィンセンド若クハ大藏卿ノ指名スヘキ他ノ海港ヲ除クノ外合衆國ヘ入ルヲ許サス

第八條 本案ノ目的ヲ實行スルヲ付キ必要ナル法律規則ヲ制定ズル事ハ大藏卿ニ委任ス

第九條 法律ニ背キ合衆國ヘ支那人ヲ連レ來リタル船長ニハ其連レ來リタル支那人一人毎ニ五百弗以上一千弗未滿ノ罰金ヲ課シ且ツ一年以上五年未滿ノ禁獄ニ處ス

第十條 前條ハ難破又ハ風波ノタメニ合衆國ノ管轄内ニ來リ又ハ他國ノ海港ヘ進航ノ途次合衆國ニ寄港スル船舶ニ適用セス但シ必要ノ場合ヲ除クノ外ハ右船舶ニテ到着ノ支那人ハ上陸ヲ許サス且ツ其船舶出港ノ時ハ該船ニテ出發セシムルヲ要ス

第十一條 證書ヲ僞造變造レ又ハ證書ニ指名セル人ト僞リ及其他同様ノ所爲アル者ハ一千弗以内ノ罰金及五年以上ノ禁獄ニ處ス

第十二條 稅關長又ハ其副官ハ支那船客ヲ上陸セレムル前ニ之ヲ検査シ其法律ニ背キ乗客ヲ上陸セレムルコトヲ許サス又稅關長ヘ此事ニ關スル一切ノ事件ヲ自フ判決スヘシ其判決ハ大藏卿ノ檢閱ニノミ服スルモノトス

第十三條 法律ニ背キテ合衆國ニ在ル支那人ハ逮捕狀、捕縛又ハ合衆國裁判官若クハ裁判所ノ審判ニ依リ退去セシムルモノトス右支那人ヲ合衆國ニ連レ來リ若クハ他人ノ連レ來ルコトヲ助ケタル者ハ裁判並ニ退去ニ係ル一切ノ費用ヲ負擔スルノ責アリトス

第十四條 清國外交官及領事館ニ在右頭條ニ適用セス唯其人ニ相違ナシトノ一事ヲ證明スルノミニテ大藏省ヨリ特別ノ訓令ニ依リテ合衆國ヘ入ルコトヲ許ス

第十五條 千八百八十二年ノ條約ヲ實施スルタメ制定セル千八百八十四年六月六日ノ法律ヘ之ヲ廢ス

頃より傳來のもの同地のありて九月は山に往る者ありてなるがことは同患者の多くも避るも○奇異の家の娘を之れを辭の日々紡興などを、直ちに興と舉げ夫頗ひしに憚りて面より始めて○東京株の賣買の三種に係るしが今各株式は相月限)又圓七八十締りの景募株式へしも下旬より二錢と云ふ